

Ⅲ 資格対応型専門教育プログラムの推進と発展

1 資格対応型専門教育プログラムの組立

平成20年度の資格対応科目の年次配当は、図表3-1～3-3の通りである。また、資格対応科目については、シラバスで内容面での整合性を明示して、各授業を進めている。

図表3-1 コース別資格対応科目の年次配当（学部共通）

学科	コース	科目の位置づけおよび資格試験		1年次		2年次		3年次		4年次	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
学部共通	全学生 共通	Word 技能認定試験	3級	コンピュータリテラシー1							
		Excel 技能認定試験	3級		コンピュータリテラシー2						
	情報ビジネス	Word 技能認定試験	2級・1級			文書処理ソフト利用技術					
		Excel 技能認定試験	2級・1級				表計算ソフト利用技術				
		PowerPoint 技能認定試験				プレゼンテーションソフト利用技術					
		インターネットユーザー能力認定試験		ネットワークリテラシー	インターネット概論						
		Webクリエイター能力認定試験						情報ビジュアルデザイン			
		システムアドミニストレーター						情報処理の基礎1	情報処理の基礎2		
							情報システムの基礎1	情報システムの基礎2			
							コンピュータネットワーク1	コンピュータネットワーク2			

図表3-2 コース別資格対応科目の年次配当（環境経済学科）

学科	コース	科目の位置づけおよび資格試験		1年次		2年次		3年次		4年次	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
環境経済学科	環境経済	経済学検定試験	EREミクロ・マクロ	ミクロ経済学 マクロ経済学		経済学演習					
		環境管理士	3級～1級			生活環境	企業と環境問題				
		グリーンセイバー	ベーシック			グリーンセイバー1-1	グリーンセイバー1-2				
			アドバンス					グリーンセイバーII-1	グリーンセイバーII-2		
	マスター								グリーンセイバーIII-1	グリーンセイバーIII-2	
	医療福祉経済	医療事務管理士							保険請求論	医学概論	
		福祉住環境コーディネーター	3級				社会福祉概論			社会保障論2	
			2級				住環境福祉論1				
			1級					住環境福祉論2			
		ピアヘルパー		心理学	ピアヘルパー1	ピアヘルパー2			地域福祉論		
	社会福祉主事							社会保障論1	社会保障論2		
								地域福祉論			
	まちづくり	経済学検定試験	EREミクロ・マクロ		ミクロ経済学 マクロ経済学		経済学演習				
			ERE				財政学	金融論			
						国際経済学	時事経済				
旅行業務取扱管理者		国内					経済統計学				
								国内旅行実務	旅行業関連法(法令・約款)		
		総合	英語I		英語II			海外旅行実務			
	英語IS		英語IS				英語III				
							英語III S	英語IV S			
国際コミュニケーション	経済学検定試験	EREミクロ・マクロ		ミクロ経済学 マクロ経済学		経済学演習					
		ERE				財政学	金融論				
						国際経済学	時事経済				
	TOEIC試験	英語I		英語II				英語III			
	中国語能力検定試験	中国語I		中国語II				英語III S	英語IV S		
ハングル能力検定試験	韓国語I		韓国語II								

図表 3-3 コース別資格対応科目の年次配当（人間経営学科）

学科	コース	科目の位置づけおよび資格試験	1年次		2年次		3年次		4年次		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
人間経営学科	経営戦略	経営学検定試験	初級	経営学		企業論		経営学基礎演習			
						経営管理					
						マーケティング入門	現代経営入門				
			中級					経営組織	経営戦略		
								環境経営	国際経営		
								マーケティング1	マーケティング2	現代経営	人的資源管理
	事務会計	日商簿記検定	3級	簿記入門1	簿記入門2	簿記入門演習					
			2級			商業簿記1	商業簿記2	簿記演習			
			1級			工業簿記1	工業簿記2				
		秘書検定試験					会計学1	会計学2	原価計算1	原価計算2	
									財務会計1	財務会計2	
							ビジネス実務概論				
	マーケティング	経営学検定試験	初級	経営学		企業論		経営学基礎演習			
						経営管理					
						マーケティング入門	現代経営入門				
販売士		3級			マーケティング入門	ビジネスマナー					
		2級			流通論入門	商品学入門					
						流通論	マーケティング1	マーケティング2			
生活環境	日商簿記検定	3級	簿記入門1	簿記入門2	簿記入門演習						
		秘書検定試験			ビジネス実務概論						
	消費生活アドバイザー 消費生活専門相談員						ライフスタイル論	生活経済論1	生活経済論2		
							消費者問題	余暇生活論1	余暇生活論2		
	フィナンシャル・プランニング技能士						消費者の法律				
						資産運用計画1	資産運用計画2	資産運用計画3	資産運用計画演習		

2 資格検定試験の現状と成果—総括—

新カリキュラムをベースにした本プログラム（産学融合型専門人材開発プログラム）開始の前年度にあたる平成17年度から平成20年度の4年間の実績は図表3-4の通りである。

情報分野では、平成19年度に対して平成20年度はWord/Excel技能認定試験（3級）の受験者数および合格者数が減少する結果となった。特にExcel技能認定試験（3級）の受験者数の落ち込みが大きく、平成19年度の受験者数29名・合格者数24名に対して、平成20年度では受験者数18名・合格者数10名であった。これは、2月の試験日程を2月24日としたことで、対応科目「コンピュータリテラシー2」（1年次後期・必修科目）での受験指導が十分行えなかった可能性があり、早急にこれに対する改善策を検討する必要がある。その一方で、Word/Excel技能認定試験（1・2級）の受験者数が著しく増加しており、年次進行に伴って難易度の高い検定試験に挑戦する学生が増えてきているためであると考えられる。平成18年度から行われたPowerPointプレゼンテーション技能認定試験では、上級の試験を受験して合格する学生が平成20年度も増加している。対応科目「プレゼンテーションソフト利用技術」（2年次前期・選択科目）の授業において上級の受験を学生に勧め、上級受験を意識して授業内容を構成していることも、受験者および合格者数の増加につながったものと思われる。

事務会計分野では、日商簿記検定（2級）の合格者数は2名（合格率33.3%）、日商簿記検定（3級）の合格者数は11名（合格率28.9%）と健闘しており、次年度に向けてさらなる指導体制の充実と合格者数の増加を期待したい。

マーケティング分野では、販売士検定（3級）の受験者数が20名と昨年度に対して倍増しており、合格者数も10名（合格率50.0%）と著しく伸びている。不合格者の得点をみると、合格まで今一步のところにあることから、今後の不合格者へのフォローと再挑戦へ向けた指導も重要と思われる。今年

度受験者のいなかった販売士検定（2級）についても、3級合格者への継続的な指導体制を構築しつつあり、今後の受験者数および合格者数の増加が期待できる。

経済学分野では、今年度「EREマイクロ・マクロ」で次のとおり受験実績を出した。

- ・第14回（7月6日（日））：受験者数4名（3年生2名、2年生2名）
- ・第15回（12月7日（日））：受験者数7名（3年生2名、2年生5名）

全体的な評価としては概ね中程度の成績（B、Cランク）であり、さらに上の成績を目指すためには、学生に対する受験への動機付けによる受験者数の増加と受験指導体制の充実を図る必要がある。

医療福祉経済分野では、福祉住環境コーディネーター（3級）およびピアヘルパーで今年度はじめて受験実績を出した。福祉住環境コーディネーターでは合格者は出なかったが、ピアヘルパーで3名の学生が合格した。受験指導体制の充実により今後の受験者および合格者数の増加を期待したい。

英語検定分野では、TOEICで28名の受験者はあるものの600点以上の高得点にいたる学生は出なかった。7月のテストで540点を取った学生は、この授業の2年目の受講生で目標の600点まであと60点というレベルにまで到達した。この学生は昨年度7月の受験時の成績は470点だった。卒業時までには600点はもとより700点台の可能性は高いと思われる。

本プログラムへの取り組みにより、部分的にその成果が見えてきているが、全体としてはまだ十分な成果が得られたとは言えず、専門知識力の形成への一層の努力が必要である。今後の取り組みの一つとして、各資格・検定試験の実施スケジュールと受験方法、学習計画・方法等を説明した案内を作成し、学生に配布するとともに受験への推進体制の整備、充実を図りたい。

図表3-4 資格・検定試験の受験および合格状況

資格検定試験	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	受験者数 (人)	合格者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)
Excel表計算処理技能認定試験（1級）	0	0	1	1	4	3	5	3
Word文書処理技能認定試験（1級）	0	0	1	1	3	1	11	4
Excel表計算処理技能認定試験（2級）	3	3	21	12	22	9	33	11
Word文書処理技能認定試験（2級）	6	3	13	8	21	7	31	13
Excel表計算処理技能認定試験（3級）	18	14	33	28	29	24	18	10
Word文書処理技能認定試験（3級）	18	12	31	21	33	28	28	23
Power Pointプレゼンテーション技能認定試験（上級）	—	—	1	1	15	13	20	16
Power Pointプレゼンテーション技能認定試験（初級）	—	—	14	13	8	8	6	6
インターネットユーザー能力認定試験（上級）	0	0	0	0	1	1	0	0
インターネットユーザー能力認定試験（初級）	3	3	4	3	3	3	1	1
Webクリエイター能力認定試験（初級）	—	—	—	—	3	1	0	0
初級システムアドミニストレータ	4	1	1	1	0	0	0	0
日商簿記検定（2級）	1	1	5	2	5	0	6	2
日商簿記検定（3級）	23	6	11	1	34	6	38	11
販売士検定試験（2級）	6	4	2	2	3	0	0	0
販売士検定試験（3級）	3	2	0	0	9	2	20	10
秘書技能検定（2級）	5	5	12	6	15	10	13	7
秘書技能検定（3級）	5	1	8	2	8	4	6	4
経済学検定試験(EREマイクロ・マクロ) *1	—	—	—	—	7	—	11	—
福祉住環境コーディネーター（3級）	—	—	—	—	—	—	6	0
ピアヘルパー	—	—	—	—	—	—	8	3
TOEIC 600点以上	0	0	21	4	13	0	28	0
（参考）総合計 *2	95	55	158	102	216	120	250	124

* 1 経済学検定試験（EREマイクロ・マクロ）はランク判定のため、合格者数としては記入していない。

* 2 経済学検定試験（EREマイクロ・マクロ）、TOEICを除く。

3 情報系資格・検定への取り組み

ここでは、成果を上げつつある情報系資格・検定への取り組みを紹介する。

(1) 情報資格と就職との関係

企業の情報化が進む今日においては、就職に先立って基本的なITスキルを身に付けておくことが望まれる。一方で、学生が自己のスキルを確認し、就職活動に積極的に取り組むためにも情報資格の取得は有意義であると考えられる。本学では、企業で活用するワープロ・表計算の技能習得だけでなく、IT系の企業への就職に有利となるネットワークやシステム管理の知識を学ぶ過程で、積極的な資格取得を学生に勧めている。(図表3-5参照)

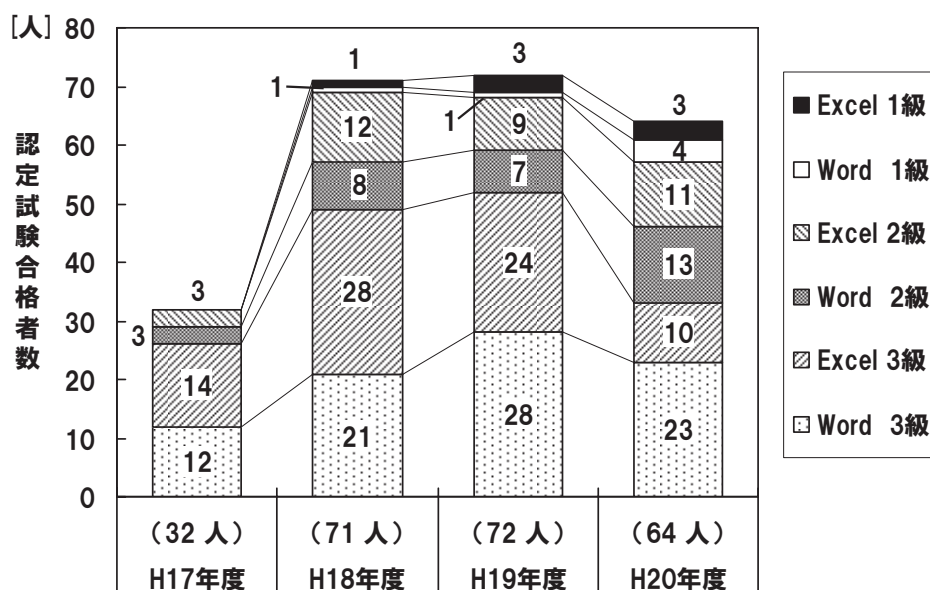
図表3-5 情報関連資格・検定と就職との関係

資格・検定試験	就職との関係
Word文書処理技能認定試験	就職先に関係なく必要とされる技能。技能レベルを証明するために有効。
Excel表計算処理技能認定試験	就職先に関係なく必要とされる技能。技能レベルを証明するために有効。
PowerPointプレゼンテーション技能認定試験	就職先に関係なく必要とされる技能。技能レベルを証明するために有効。
インターネットユーザー能力認定試験	ビジネスで用いられる電子メールやWWWなどの活用能力を証明するために有効。
Webクリエイター能力認定試験	Web系の仕事に就くためには有利。
初級システムアドミニストレータ	情報通信関連の企業への就職で有利。会社によっては昇給・昇進のために必要となる場合がある。

(2) 情報資格に対する資格対応カリキュラム

情報関連科目では、前出の図表3-1で示したように、1年次から資格・検定試験に対応した学部共通の授業科目が設定されており、2年次、3年次と、さらに難易度の高い資格・検定試験に挑戦するための授業科目を配置している。図表3-6は平成17年度から平成20年度までの各年度における「Word 文書処理技能認定試験」および「Excel 表計算処理技能認定試験」の合格者数推移を示している。

図表3-6 Word/Excel 技能認定試験の合格状況



平成 18 年度に合格者数が著しく増加した理由としては、本取り組みが現代 G P に選定された平成 18 年度に先行して開始した資格対応型専門教育プログラムの成果と言える。平成 20 年度は、平成 19 年度に対して全体で合格者数 8 名減となっており、特に Excel 3 級の受験者数および合格者数が著しく減少している。この要因の一つとして、試験日程の設定が考えられる。平成 19 年度では 2 月の試験日を 2 月 5 日で学内の期末試験直後に設定したのに対して、平成 20 年度では 2 月 24 日で学年末休業期間内に設定しており、帰省の都合などから学生が受験を見送った可能性がある。また、同じく休業期間であるため、対応科目「コンピュータリテラシー 2」での受験指導が十分に行えなかったことが Excel 3 級の合格者を伸ばすことができなかつた要因の一つではないかと思われる。試験日程の設定、学生への告知、受験指導などの体制を早急に見直し、強化を図る必要がある。

以下では、情報関連の資格・検定試験に対応した授業科目での取り組みの概要を示す。

①Word 文書処理技能認定試験（3 級）対応授業科目

「コンピュータリテラシー 1」（1 年次前期：必修科目 2 単位）

1 年次生にとっては大学入学後の最初に取り組む情報関連科目であり、高校で習得した情報スキルにも個人差があるため、コンピュータの初歩的な操作方法から学習する。コンピュータの漢字変換機能、文書処理ソフト Microsoft Word の基本的な操作を説明した後に、「Word 文書処理技能認定試験（3 級）」に対応した問題集を教科書として用い、実習形式で授業を進める。3 級レベルでは、Word の基本操作を正確に適用し、問題で指示されるとおりに操作して、簡単な文書が作成出来る技能を身に付けることを目標としている。

技能認定試験への対策として、過去の出題傾向や重点項目に対する補足説明や模擬問題などを授業時に実施し、学生 S A（スチューデント・アシスタント）を配置することで授業中の学生への対応を強化している。授業時間外においては、各担当教員が個別に学生の質問や補習に対応している。

平成 20 年度は、7 月 19 日、12 月 13 日、2 月 24 日に「Word 文書処理技能認定試験（3 級）」を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、受験者数 28 名に対して、合格者数 23 名（合格率 82.1%）であった。

②Excel 表計算処理技能認定試験（3 級）対応授業科目

「コンピュータリテラシー 2」（1 年次後期：必修科目 2 単位）

表計算ソフト Microsoft Excel の基本的な操作を説明した後に、「Excel 表計算処理技能認定試験（3 級）」に対応した問題集を教科書として用い、実習形式で授業を進める。3 級レベルでは、Excel の基本操作を正確に適用し、問題で指示されるとおりに操作して、適切な表およびグラフを作成することが出来る技能を身に付ける。

技能認定試験への対策として、過去の出題傾向や重点項目に対する補足説明や模擬練習などを授業時に実施し、学生 S A を配置することで授業中の学生への対応を強化している。授業時間外においては各担当教員が個別に学生の質問や補習に対応している。

平成 20 年度は、7 月 19 日、12 月 13 日、2 月 24 日に「Excel 表計算処理技能認定試験（3 級）」の技能認定試験を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、受験者数 18 名に対して、合格者数 10 名（合格率 55.6%）であった。

③Word 文書処理技能認定試験（1、2 級）対応授業科目

「文書処理ソフト利用技術」（2 年次前期：選択科目 4 単位）

「Word 文書処理技能認定試験 1、2 級」に対応した問題集を教科書として用い、知識および実技の試験問題に対応した実習形式で授業を進める。

平成 20 年度は、7 月 19 日、12 月 13 日、2 月 24 日に「Word 文書処理技能認定試験（1、2 級）」

の技能認定試験を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、2級の受験者数 31 名に対して、合格者数 13 名（2級合格率 41.9%）、1級の受験者数 11 名に対して、合格者数 4 名（1級合格率 36.4%）であった。これまでの傾向では、不合格となったほとんどの学生は実技試験での合格点を獲得している一方で、知識試験での合格点が得られていない。知識試験への対策として、授業時間外を含めた効果的な学習法をさらに検討する必要がある。

④Excel 表計算処理技能認定試験（1、2級）対応授業科目

「表計算ソフト利用技術」（2年次後期：選択科目 4単位）

「Excel 表計算処理技能認定試験 1、2級」に対応した問題集を教科書として用い、知識および実技の試験問題に対応した実習形式で授業を進める。

平成 20 年度は、7 月 19 日、12 月 13 日、2 月 24 日に「Excel 表計算処理技能認定試験（1、2級）」の技能認定試験を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、2級の受験者数 33 名に対して、合格者数 11 名（2級合格率 33.3%）、1級の受験者数 5 名に対して、合格者数 3 名（1級合格率 60.0%）となっている。前記の「Word 文書処理技能認定試験（1、2級）」と同様に知識試験で苦戦している傾向が見られるため、効果的な学習法をさらに検討する必要がある。

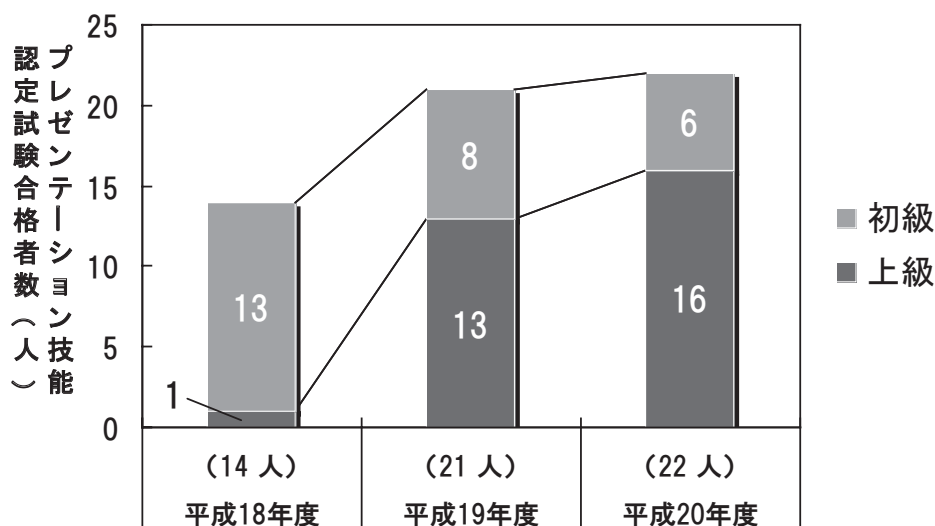
⑤PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験（初級、上級）対応授業科目

「プレゼンテーションソフト利用技術」（2年次前期：選択科目 2単位）

プレゼンテーションソフト Microsoft PowerPoint を利用して、プレゼンテーションで必要となる資料作成技能を習得する。授業では「PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験」に対応した問題集を教科書として用い、技能認定試験の初級レベルから始めて最終的に上級レベルまでの内容を実習形式で行う。また、習得した技能を活用し、課題の一つとして受講学生の自己紹介用プレゼン資料の作成など、具体的な応用課題にも取り組む。

平成 20 年度は、昨年度と同様に当初から上級の受験を目指すよう受講学生への告知を行い、上級レベルの実習に重点を置いた。また、8 月 5 日に実施された技能認定試験の直前には、授業時間外に対策講座を 1 回開催し、知識問題に対する補習を行った。結果は、上級受験者 20 名に対して合格者 16 名（合格率 80.0%）、初級受験者 6 名に対して合格者 6 名（合格率 100.0%）であり、上級の合格者が増加した。（図表 3-7 参照）

図表 3-7 PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験の合格状況



⑥インターネットユーザー能力認定試験（初級）対応授業科目

「ネットワークリテラシー」（1年次前期：選択科目 2単位）

能力認定試験に出そうな用語、是非とも覚えておいて欲しい用語に関する出題を中心とした小テストを授業の中で毎回実施している。このテストで間違った問題を自宅で毎回きちんと復習する事によって、試験合格に必要なとされる知識が正しく身につくように工夫している。試験前には、インターネットユーザー能力認定試験受験者を対象とした1回180分の対策講座を4回程度開催し、授業では十分にカバーし切れなかった内容や授業の中で良く理解できなかった個所の補足を行っている。

「インターネット概論」（1年次後期：選択科目 2単位）

能力認定試験に出そうな用語、将来役に立つだろうと思われる用語に関する出題を中心とした小テストを授業の中で毎回実施している。このテストで間違った問題を自宅で毎回きちんと復習する事によって、試験合格に必要なとされる知識が正しく身につくように工夫している。

インターネットユーザー能力認定試験に関して、平成20年度は初級の受験者1名に対して合格者1名（初級合格率100.0%）であり、上級の受験者はいなかった。

⑦Webクリエイター能力認定試験（初級）対応授業科目

「情報ビジュアルデザイン」（3年次前期：選択科目 2単位）

授業は、①その日に学ぶHTMLタグについての全般的な説明、②説明したタグの実際の使い方を習得することを目的とした練習問題を解く、③これまでに学んできたタグとその日に学んだタグを組み合わせて、与えられた課題に沿ったWebページを作成し、指定期日までにレポートとして電子メールで提出する、という3ステップで進めている。これらの授業で学ぶ内容は、「基本的なタグおよび属性の知識を有し、標準的なWebページをツールを使用せずに作成することができる。また仕様書に基づき、テキストや素材をレイアウトして見栄えのよいWebページを作成することができる。」というWebクリエイター能力認定試験（初級）のレベルに対応しており、試験合格に必要な知識と技能を身に付けることができる。

⑧初級システムアドミニストレータ試験 対応授業科目

「情報処理の基礎1」（3年次前期：選択科目 2単位）

主に企業の業務改善のための分析・問題解決手法を学習し、QC7つ道具、管理図、PERT図など生産現場で実際に利用される分析手法について基礎的な作図方法から読み方まで手順を追って説明する。

「情報処理の基礎2」（3年次後期：選択科目 2単位）

主に情報システムの設計や評価手法を学習し、後半では情報化推進のための表現能力をテーマとして発表技術やわかりやすい文章の書き方について説明する。

「情報処理の基礎1」および「情報処理の基礎2」ともに、毎回の授業のテーマに対応したシニアド試験の過去問題10問程度を演習問題としてプリント配布し、次の授業の最初に演習問題の解答と解説を行っている。また、学内のコンピュータからのみ閲覧可能なeラーニング用Webサイトを、ログインIDとパスワードを付与した受講学生に公開し、演習問題を繰り返し自習できるような環境を用意している。

「情報システムの基礎1」（3年次前期：選択科目 2単位）

授業では、CPUやメモリなどパソコン内部の構成と機能、プリンタやマウスなど周辺機器の種

類と接続方法など、ハードウェアに関する知識。ワープロ、表計算などアプリケーションソフトの分類や Windows、Linux など OS に関するソフトウェアの知識。画像や音楽などのデータの種類や形式に関する知識を学ぶ。

「情報システムの基礎 2」(3 年次後期：選択科目 2 単位)

授業では、例えば顧客管理や商品管理のためのデータベースを設計する場合に、どのようなデータ項目が必要となるのかに関する知識や、データベースを操作するための SQL 言語に関する知識、ユーザが情報システムを利用するためのデータ入出力画面の設計（ヒューマンインターフェース）に関する知識を学ぶ。

「コンピュータネットワーク 1」(3 年次前期：選択科目 2 単位)

授業では、主にネットワークの種類やプロトコル（通信規約）に関する知識、LAN（Local Area Network）に関する知識、ネットワーク機器に関する知識を学ぶ。

「コンピュータネットワーク 2」(3 年次後期：選択科目 2 単位)

授業では、主にインターネットに関する知識、IP アドレスとドメイン名に関する知識、WWW と電子メールに関する知識、ネットワークのセキュリティに関する知識を学ぶ。

(3) 情報資格に対する今後の課題

Word/Excel 技能認定試験に関しては、合格率が伸び悩んでいる。実技試験については比較的高い点数を得ているものの、知識試験で合格点に至らずに不合格となるケースが、特に 1、2 級の受験が多い。知識試験では問われる範囲が広く、なおかつ、正確な回答が要求される。受験指導として、これら知識試験に対する強化が必要であり、授業時間の内外を問わずに学生が積極的に取り組めるような効果的な学習方法を検討し、提供することが求められる。

また、初級システムアドミニストレータ試験に関しては、現状では学生個人による受験申込みに頼っており、受験者の把握、合否状況の把握が十分では無いために受験前、受験後のフォローが行なっていない。今後は受験の推進を強化すると同時に、学内団体受付の整備により受験者および合否状況を確実に把握する体制を構築する必要がある。なお、初級システムアドミニストレータ試験は、平成 21 年度春期で最後となり、新しく開設される「IT パスポート試験」に移行する。

4 簿記検定試験への取り組み

(1) 試験制度概要

①簿記とは

簿記を理解することによって、企業の経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力、基礎的な経営管理や分析力が身につく。また、ビジネスの基本であるコスト感覚も身につくため、コストを意識した仕事ができるとともに、取引先の経営状況を把握できるために、経理担当者だけではなく、全ての社会人に役立つ。さらに、公認会計士や税理士等の国家資格を目指す方や他の資格・検定と組み合わせるキャリアアップを考えている方々にも必須の資格である。簿記は、企業規模の大小や業種、業態を問わずに、日々の経営活動を記録・計算・整理して、経営成績と財政状態を明らかにする技能である。企業では日商簿記検定資格取得者は評価され、特に 2 級以上の資格取得者は、企業の財務諸表から経営状況を把握できるということで、就職活動に大いに役立つと考えられている。

②対象者

企業の経理・会計担当者、利益率を重視する営業担当者、コスト管理を求められる管理者、取引

先企業の経営状態を把握したい人、公認会計士や税理士等の国家資格をめざす人、税務申告を自分で行いたい人、有価証券報告書等を分析して資産運用を図りたい人

③期待できる効果

- ・正しく帳簿をつけられる
- ・自社の長所や短所を分析できる
- ・費用や収益率を意識するようになる
- ・取引先企業の経営状況を把握できる

④各級のレベル

- 1級：税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門。大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学を修得し、財務諸表規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。
- 2級：高校程度の商業簿記および工業簿記(初歩的な原価計算を含む)を修得している。財務諸表を読む力がつき、企業の経営状況を把握できる。相手の経営状況もわかるので、株式会社の経営管理に役立つ。
- 3級：財務担当者に必須の基本知識が身につく、商店、中小企業の経理事務に役立つ。経理関連書類の読み取りができ、取引先企業の経営状況を数字から理解できるようになる。営業、管理部門に必要な知識として評価する企業が増えている。
- 4級：簿記入門編。小規模小売店の経理に役立つ。勘定科目に仕訳でき、複式簿記の仕組みを理解している。

(2) 検定実績

日商簿記検定試験は、2月、6月、11月と年三回実施される。簿記検定の一般的な合格率は、1級が5%~10%、2級が20%~30%、3級が30%~35%となっている。

本学における今年度の日商簿記検定試験の受験実績は次の通り。

	2級			3級		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
平成20年11月	2名	1名	50.0%	25名	6名	24.0%
平成21年 2月	4名	1名	25.0%	13名	5名	38.5%
年度合計	6名	2名	33.3%	38名	11名	28.9%

(3) 対策の実施

本学の資格対応型専門教育プログラムでは、1級から3級に対応したカリキュラムとなっている。カリキュラムにおいて、3級には「簿記入門1・2」、「簿記入門演習」で対応、2級には「商業簿記」、「工業簿記」、「簿記演習」で対応、1級には「会計学1・2」、「財務会計1・2」、「原価計算1・2」で対応している。講義では学習範囲は終了させるが、検定試験に合格させるためには記帳練習だけでなく答案練習が必要である。また、学生間にモチベーションの違いがあり、本格的に上級の検定試験を目指す学生に対しては何らかの措置が必要であった。昨年度までは、検定試験前に0限講義を利用して受験希望者に対応していた。しかし、学生に検定試験を意識してもらうためには検定試験前の対策だけでは困難であるということから、今年度は7月から翌年の6月までの1年間を通じて2級合格を目指した特別講座を実施することにした(図表3-8、3-9参照)。特別講座受講者は、他の学生とモチベーションが明らかに異なり、1級取得又は税理士試験を目標に掲げている。

図表 3-8 日商簿記検定特別講座(3級商業簿記範囲)

日付	時間	内容	教室
6月23日(土)	13:00~16:00	貸借対照表と損益計算書	224
7月 5日(土)	13:00~16:00	仕訳と転記	224
7月19日(土)	13:00~16:00	現金と現金過不足	224
7月 4日(月)	13:00~16:00	当座預金と当座借越	224
8月 7日(木)	13:00~16:00	小口現金	224
8月 8日(金)	13:00~16:00	商品の売買(1)	224
8月11日(月)	13:00~16:00	商品の売買(2)	224
8月12日(火)	13:00~16:00	約束手形の割引、裏書	224
8月23日(土)	13:00~16:00	為替手形	224
8月25日(月)	13:00~16:00	有価証券と固定資産	224
9月 5日(金)	13:00~16:00	その他の債権債務(1)	224
9月20日(土)	13:00~16:00	その他の債権債務(2)	224
9月27日(土)	13:00~16:00	帳簿について	224
10月 4日(土)	13:00~16:00	精算表(経過勘定及び基礎)	224
10月11日(土)	13:00~16:00	精算表(応用)	224
10月18日(土)	13:00~16:00	試算表(基礎)	224
11月 8日(土)	13:00~16:00	試算表(応用)	224
11月15日(土)	13:00~16:00	伝票と訂正仕訳	224
11月16日(日)	13:00~16:00	検定試験	224

【テキスト】

『サクッとわかる 日商簿記検定3級 商業簿記 テキスト』 ネットスクール出版

図表 3-9 日商簿記検定特別講座(2級商業簿記範囲)

日付	時間	内容	教室
11月22日(土)	13:00~16:00	伝票	224
11月29日(土)	13:00~16:00	現金預金、商品有高帳	224
12月13日(土)	13:00~16:00	その他の債権、手形(1)	224
12月20日(土)	13:00~16:00	手形(2)、貸倒引当金	224
1月10日(土)	13:00~16:00	有価証券 ※調整	224
1月24日(土)	13:00~16:00	固定資産	224
1月31日(土)	13:00~16:00	会社会計(資本)	224
2月 7日(土)	13:00~16:00	会社会計(社債)	224
2月14日(土)	13:00~16:00	特殊商品売買(1)	224
2月21日(土)	13:00~16:00	特殊商品売買(2)	224
2月27日(金)	13:00~16:00	本支店会計(1)	224
2月28日(土)	13:00~16:00	本支店会計(2)	224
3月 6日(金)	13:00~16:00	銀行勘定調整表	224
3月 7日(土)	13:00~16:00	総合問題(1)	224
3月13日(金)	13:00~16:00	総合問題(2)	224
3月14日(土)	13:00~16:00	工業簿記	224
3月21日(土)	13:00~16:00	工業簿記	224
3月27日(金)	13:00~16:00	工業簿記	224
3月28日(土)	13:00~16:00	工業簿記	224

【テキスト】『サクッとわかる 日商簿記検定2級 商業簿記 テキスト』 ネットスクール出版

(4) 次年度に向けた課題

今後の課題としては、検定試験を突破するための環境を本格的に整備して受験者数を増加させ、学生に日商簿記検定の重要性を意識させることである。すなわち、真剣に学習した受験者数を増加させるということである。実際に受験者数が増加し、2級取得者もかなりの人数が出てくれば、将来的に1級及び税理士試験の簿記論に対する措置も必要となるであろう。

5 秘書検定試験への取り組み

(1) 試験制度概要

秘書検定試験とは、文部科学省認定の公的資格であり、財団法人実務技能協会が主催している資格である。秘書検定試験では、秘書として働くための知識及び技能ならびに社会人としての正しいマナーを身に付けることを基盤にしている。ちなみに、全国大学実務教育協会の秘書士とは異なる。秘書士は、大学又は短期大学で特定の単位を取得すれば認定されるものであり検定試験ではない。

秘書検定試験は、2月、6月、11月と年三回実施され、1級、準1級、2級、3級がある。受験科目は、理論(必要とされる資質、職務知識、一般知識)と実技(マナー・接遇、技能)であり、1級及び準1級及びでは面接も実施される。合格率は、1級が約20%、準1級が約30%、2級が約40%、3級が約60%である。

(2) 検定実績

本学における今年度の日商簿記検定試験の受験実績は次の通り。

	2級			3級		
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率
平成20年11月	7名	3名	42.9%	4名	2名	50.0%
平成21年2月	6名	4名	66.7%	2名	2名	100.0%
年度合計	13名	7名	53.8%	6名	4名	66.7%

(3) 対策の実施

資格対応型専門教育プログラムでは、秘書検定の2級及び3級の学習範囲を「ビジネス実務概論」で対応している。秘書検定の資格を取得したから秘書になれるというわけではないが、女性にとって秘書という職業は魅力的なものである。このことから、受講生の比率は女性のほうが高いようである。

「ビジネス実務概論」は前期のみの科目であるが、15回の授業で学習範囲を終了させるのが精一杯で、試験対策及び答案練習を行う時間が十分に確保できていない。

(4) 次年度に向けた課題

今後の課題は、「ビジネス実務概論」の授業時間以外にいかにして補講を実施するかということであろう。授業時間以外に試験対策及び答案練習の時間を設けることで、秘書検定試験の受験者および合格者の増加が期待できる。

6 販売士検定試験への取り組み

(1) 平成20年度の販売士検定に対応した受験指導の概要

平成19年度報告書で記した次の4点の指導方針に基づき、今年度の受験指導を行った。

- ①授業として対応するのは3級を中心とし、2級以上は個別指導で対応する
- ②3年生後期までの授業を履修して、3年生の2月に3級受験、その後自習を続けて4年生の10月に2級受験、という流れを明確に学生に示す
- ③資格試験対応科目群と実践能力獲得科目群を峻別し、学生にとってわかりやすいカリキュラム構成とする
- ④オリエンテーションや比較的受講生の多い必修授業等でコースの全体像と資格対応科目についての説明を行う

なお、平成20年度における資格試験対応科目群は次の通りである。

科目名	配当	学期	担当	3級テキスト対応	備考
流通論入門	2年	前期	伊吹	①小売業の類型	産業経営学部 専門コア科目
商品学入門	2年	後期	宝寄	②マーチャングインング	産業経営学部 専門コア科目
ロジスティクス	2年	後期	伊吹	③ストアオペレーション	産業経営学部 専門コア科目
マーケティング1	3年	前期	宝寄	④マーケティング	産業経営学部 専門コア科目
財務管理	3年	前期	伊吹	⑤販売・経営管理	産業経営学部 専門コア科目
販売士演習	3年	後期	伊吹	検定試験問題演習	産業経営学部 専門コア科目

(2) 「販売士演習」の受講生と受験生

平成20年度の「販売士演習」受講者数、平成21年2月実施の第63回販売士検定3級試験の受験者数、同合格者数の関係は次の通りである。下段は「販売士演習」未受講者であり、受験者数の合計は12人、合格者数の合計は7人である。

「販売士演習」受講者	受験者数	合格者数
12人 ※うち、2人は平成20年7月の試験で既に3級に合格している	8人	4人
—	4人 (全員が関連授業受講経験者)	3人

また、平成20年7月実施の第62回販売士検定3級試験の結果と合計すると、受験者数17人（延べ20人）に対し合格者数10人であり、合格者全員が関連授業受講経験者である。

(3) 評価点・反省点

a. 受講生・受験生が増加した

「販売士演習」の受講者、販売士検定試験の受験者・合格者の数が、前年度に比べてそれぞれ大きく増加した。今年度の取り組みの成否は、この点のみを鑑みても成功であった。本取り組み終了後もこの路線を継続して受験指導に取り組むことが求められよう。なお、成功の原因としては、次の3つが考えられる。

- ①オリエンテーションその他でのアナウンスが功を奏した
- ②授業から受験への流れが説明しやすくなり、学生の理解が深まった
- ③資格試験対応科目群と実践能力獲得科目群をシラバスの段階からきっちりと分けたことで、学生が混乱しなかった

b. 合格率が上がった

今年度の合格率は59%であり、22%にとどまった平成19年度から大きく上昇し、平成18年度の50%をも越える結果となった。昨年度は試験がやや難しかったということで低水準だったが、それを割り引いて考えても今年度の合格率の伸びは大きな成果であろう。なお、第62回・第63回を通して考えると、「販売士演習」未受講者が合格率を下げるという傾向は変わらず存在するものの、未受講ながら自習の結果合格する者も出てきてはいる。これらの自習学生に対するフォローアップをどうしていくかは今後の課題であろう。

(4) 次年度以降の対策

最初に述べた4つの方針が今年度の成功を導いたことは疑いなく、来期以降もこの方針を継続していくことが大前提である。その上で、授業期間を概ね半期ずつ前倒しして、3年生7月実施の試験で3級を受験させることができるよう、カリキュラムの変更を行う予定である。これは、①3年生の秋からはじまる就職試験において自己アピールの材料となる資格を取得させておく、②万が一7月の試験に失敗しても、そこからのフォローアップで2月の試験に合格させ、本格的な就職活動に間に合わせる、③気が乗っている間に10月実施の2級試験を受験させる、といった効果を狙ったものである。

7 経済学検定試験への取り組み

(1) 試験制度概要

本検定試験の出題範囲は、「E R E」がミクロ経済学、マクロ経済学、財政学、金融論、国際経済、統計学（20年度から「時事経済」が範囲外とされた）、「E R Eミクロ・マクロ」がミクロ経済学とマクロ経済学（ともに「E R E」と共通）である。20年度の検定試験実施日程は、「E R E」「E R Eミクロ・マクロ」とともに7月6日（日）（第14回）と12月7日（日）（第15回）の2回であった。試験会場は、検定試験実施主体である日本経済学教育協会設定のものが県内は新潟市1箇所であるが、受験生が1名でもいれば大学が委託会場となることが申請できる。検定料は、「E R E」5,250円、「E R Eミクロ・マクロ」3,150円である。

(2) 受験実績

今年度は「E R Eミクロ・マクロ」で以下の受験実績を出した。

第14回（7月6日（日）、会場：長岡大学）：

受験者数4名（3年生2名、2年生2名、うち1名は新潟会場で受験）、ランクBが1名、ランクCが3名

第15回（12月7日（日）、会場：長岡大学）：

受験者数7名（3年生1名、2年生6名、うち1名は新潟会場で受験）、ランクBが6名、ランクCが1名

(3) 対策の実施

「経済学演習」の授業内において、経済学検定対応の問題集『経済学検定試験 ミクロ・マクロ編』（石橋春男・関谷喜三郎、日本評論社）等を用いて、演習形式の授業を行った。授業内で、「E R Eミクロ・マクロ」の受験について解説し、他の経済学関連授業でも受験奨励した。受験希望者を調べて、該当者に対して時間外に演習形式の勉強会も実施した（試験前2ヶ月間に週1回のペースで）。「E R E」についての関連授業間の連携は、シラバス作成時に若干の調整を行ったのみであった。

(4) 次年度に向けた課題

「E R Eミクロ・マクロ」については受験者の増加と成績向上、「E R E」については受験実績を挙げるのが課題である。その対策は以下の通りである。

- a) 「経済学演習」の授業におけるPRと受験推奨の強化が重要である。第12回では同授業履修者が4名受験したが、より強く推奨して受験者数を増やしたい授業中に「E R E」「E R Eミクロ・マクロ」の検定試験に関する紹介は行ったが、受験指導が不十分であった。
- b) 「E R E」の範囲が複数授業科目に及んでいるため、関連授業間の連携が必要である。定期的な情報交換等を緊密に実施することが必要である。

8 経営学検定試験への取り組み

経営学検定対策としては、平成17年度入学の1年生に対して、「経営学」で経営学検定を主催する

経営学検定試験協議会監修の『経営学検定公式テキスト1 経営学の基本』をテキストとして、経営学の学問体系や枠組をはじめ戦略および組織のタイプや特徴などについて「総論」的に講説したのが端緒である。平成18年度入学の全学生、平成19・20年度入学の人間経営学科所属の全学生に対しても同様である。

平成20年度の2年生においては、「経営管理」では経営管理やリーダーシップ論および経営学の学説（生産・管理・人間・組織理論）、「企業論」では企業システムやコーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任・企業倫理や環境経営、IT経営、「現代経営入門」ではファイナンスや人的資源管理および生産システム、さらに「マーケティング入門」ではマーケティングの基本についての講義が展開された。付言すると、「経済・経営の現場を知るⅡ」（1年生必修）でも会社の諸形態や株式会社制度について取り上げた。

以上のように、2年次までに、経営学検定試験の初級の試験範囲はほぼ網羅された。

平成20年度の3年生に対しては、「経営組織」・「経営戦略」、「財務戦略」、「人的資源管理」、「現代経営」、「国際経営」、「環境経営」などで、これまでの内容をふりかえるとともに経営学検定中級レベルの「各論」も展開した。また、「経営学基礎演習」では専ら試験問題のトレーニングをおこなった。

このように、経営学関係のカリキュラムは、経営学検定試験で重視される項目をベースとしており、受講生の試験等の成績をみるとひとつとおりは理解されたもの見なしえる。

しかし、学生の経営学検定試験に対する認識ないし必要性が、簿記やコンピュータ関連の資格に比べて著しく低く、積極的に挑戦したいとの意向をもつ学生がほとんどいないことが大きな問題である。今年度「経営学基礎演習」は10名程度の受講に止まり、受験を督促したものの、受験者は無かった。他の検定とは異なり、本学や新潟県内で受験できないなどの問題点はあるものの、今後は、同試験の重要性を学生にアピールするとともにモチベーションをあげるための方策の確立が課題といえる。現在の1・2年生のなかには受験の意向をもつ学生が複数存在していることも指摘しておく。

9 医療福祉関連の資格・検定試験への取り組み

(1) 試験制度概要

医療福祉経済コースは、医療や福祉に関連した経済・経営を中心に学び、将来的には、医療施設や福祉施設の経営部門に携わる人材を育成することを目的としている。対応した資格は、福祉住環境コーディネーター、ピアヘルパー、社会福祉主事、医療事務管理士などがある。

①福祉住環境コーディネーター

高齢者や障害者に対して住みやすい住環境を提案する。医療・福祉・建築について体系的で幅広い知識を身につけ、各種の専門職と連携をとりながらクライアントに適切な住宅改修プランを提示する。福祉用具や諸施策情報などについてもアドバイスする。3級、2級、1級がある。

②ピアヘルパー

学生を対象とした日本教育カウンセラー協会認定資格。カウンセリングや関連する心理学の理論方法を学習して、教育・福祉・保育などの場面で人と関わるために必要な基本的知識やスキルを身につけた者であることが証明される。教育・福祉・保育などの分野での実践経験2年および協会主催の教育カウンセラー養成講座を経て初級教育カウンセラー資格を取得できる。

在学中にピアヘルパー教育内容を含む、心理学関連を3科目6単位取得すると（取得見込みでも）に筆記試験の受験資格が得られる。筆記試験に合格すると、ピアヘルパーと認定される。

③社会福祉主事

行政機関や福祉施設で保護や援助が必要な人に、相談や指導を行う。特に試験や資格証明書はなく、大学等で厚生労働省が指定した科目を3科目以上履修することが条件となる。

【指定科目の例】 心理学、社会福祉概論、地域福祉論、医学概論、社会学入門など

④医療事務管理士

医療事務に従事する者の知識・技能向上のために、必要な知識やスキルを認定する。医療費算

出に必要な診療報酬明細書（レセプト）の請求事務を正確に行えることが要件。

受験資格の制限はない。学科試験と実技（レセプト作成）に合格すれば資格が得られる。診療報酬の体系や保険請求上の決まり、医学一般の基礎知識がないと受験自体が難しい。医科と歯科の試験がある。試験は奇数月ごとに行われており、持ち込みは可能である。

（2）受験実績

福祉住環境コーディネーター 3 級（2008 年 7 月、11 月）；受験者合計 11 名、合格者 0 名
ピアヘルパー検定（2008 年 12 月）；受験者 8 名、合格者 3 名

（3）次年度に向けた課題

今年度に実質的に取り組んだ資格・検定は、「福祉住環境コーディネーター 3 級」と「ピアヘルパー検定」の 2 つであった。この二つについても初年度ということで、十分に対応がしきれなかった面はあるが、今後も引き続き取り組んで、実績を上げていきたいと考えている。

さらに、「医療事務管理士」に対応した授業科目も順次開講する予定である。授業科目や内容面でも、次年度は資格対応の成果をより意識した布陣となっていると考える。

10 クラーク方式による英語教育の取り組み

クラーク方式とは国際教養大学副学長、グレゴリー・クラーク氏の考案したリスニング重視の英語教育である。本学では 4 年間、継続してこの授業を受講することで、卒業時までに TOEIC 600 点を獲得できる英語能力を付けさせることを目的としている。英語検定試験は試験方式がまったく異なるため、対象にはしていない。

具体的な方法としては 1 年次～4 年次まで、学年ごとに 16～18 の short stories からなる CD を作成し、各受講生が授業時間だけでなくいつでも、どこでもリスニングの練習ができるようにしている。また授業時間においては、1 年次には基本的な英単語 1000 語を覚えさせるほか、CD から担当教員が作成したリスニングテスト問題を使って、各受講生に答えさせるようにしている。また 2 年次以上では、TOEIC 受験を目指す学生の共通の弱点であるリーディング問題に対応するため、授業時間 90 分の 3 分の 1 ほどを使って、実際に TOEIC のリーディング問題を使用して学生に答えさせてもいる。リスニングの練習を行うことはいうまでもない。

本学ではクラーク方式の効果を測るために毎年 2 回（1 月、7 月）、学内で TOEIC・IP テストを行っている。2008 年 1 月のテストでは受験希望者が 10 名に達しなかったため実施を見送った。7 月のテストでは 12 名が受験、平均点は 320.8 点、最高点 540 点、最低点 210 点だった。さらに成績分布では、500 点台 — 1 人、300 点台 — 6 人、200 点台 — 5 人だった。7 月のテストで 540 点を取った学生は、この授業の 2 年目の受講生で目標の 600 点まであと 60 点というレベルにまで到達した。この学生は 2007 年 7 月の受験時の成績は 470 点だった。卒業時までには 600 点はもとより 700 点台の可能性もあるだろう。

クラーク方式の受講生にはかつて 700 点台（4 人）、800 点台（1 人）をとった学生もおり、近い将来、それらの成績に近づく学生が育つものと思われる。これまでの TOEIC の成績から、本学の学生はリスニングテストよりリーディングテストの成績が悪いことが判明している。クラーク方式の授業はリスニング重視の授業だが、今後の課題として、リーディング能力をアップさせる必要があるだろう。

11 グリーンセイバー資格検定試験への取り組み

（1）試験制度概要

特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会が運営実施を行なっている検定試験で、ベーシック、アドバンス、マスターの 3 段階の試験がある。検定試験日程はベーシックとアドバンスが 6 月、マスターが 12 月である。受験料はベーシックとアドバンスは 5,000 円、マスターは 8,000 円で、試験会場は東京、大阪、北海道、愛知、山口（マスターは東京と大阪のみ）である。それぞれの検

定試験に対応した授業は、ベシック対応授業がグリーンセイバーⅠ－１（２年次集中講座）、グリーンセイバーⅠ－２（２年次集中講座）、アドバンス対応がグリーンセイバーⅡ－１（３年次）、グリーンセイバーⅡ－２（３年次）、マスター対応がグリーンセイバーⅢ－１（４年次）、グリーンセイバーⅢ－２（４年次）となっている。平成20年度は現行カリキュラムの２年度目であるため、グリーンセイバーⅠ－１とグリーンセイバーⅠ－２のみの開講であった。

（２）受験実績と対策

今年度は大学で把握している範囲では、受験生はいなかった。試験実績を残す対策も特段とられないまま終わってしまった。

（３）次年度に向けた課題

まず受験実績を残すことが第一の目標であり、その点からの今年度の問題として、①資格対応の授業の開講初年度であり学生の本資格の認識がほとんど浸透していなかったこと、②資格対応授業の担当教員が外部の非常勤教員で、学生への資格挑戦推奨について当該教員と大学事務局との連携が必ずしも徹底しなかったことなどがあげられる。

そのため、本資格への対応科目のみならず、環境関連の他の授業においてもグリーンセイバーについての資格のPRを一層実施することが必要である。また、資格対応科目教員と事務局との連携を強めて、実績作りの意識を共有することが重要である。

12 環境管理士資格への取り組み

（１）試験制度概要

特定非営利活動法人日本環境管理協会が運営実施している検定試験である。環境管理士は、環境問題に関して原因の究明や分析、測定、調査、対策などを行なう環境管理の専門家としての認定をする検定で、国や地方自治体の環境条例の基準に従い、地域の経営環境から生活環境まで総合的な環境管理を業務とするものとされている。検定試験は１級～６級の６段階（１級が最も高度なレベル）があり、日本環境管理協会は、同協会の定める環境管理技法について①一定の基礎知識（理解力）、②専門的な知識（判断力）、③職業的な知識（応用力）の３つについて、環境を組織的にまた体系的に履習し、環境管理についての専門的な識見を有するのかどうか判定・評価を行うとしている。本大学で資格取得の対象として位置づけているのは１～３級である。試験は１１月に行なわれ、受験料は１級が15,000円、２・３級が4,500円で、会場は東京、大阪、名古屋、札幌（平成20年、１級は大阪、名古屋のみ）である。

１～３級で求められる主な知識内容は以下の通りである（日本環境管理協会による）。

（３級）環境管理の全般的な知識を有していること。短大および専門学校課程程度の環境知識、環境の歴史、環境関連、法規、環境と化学物質、地球環境、自然環境、生活環境、資源環境、大気環境、水質環境

（２級）４年制大学課程程度の環境知識、環境の歴史、環境関連、法規、環境と化学物質、地球環境、自然環境、生活環境、資源環境、大気環境、水質環境、騒音振動環境、土壌地盤環境、悪臭環境、環境政策、環境アセスメント、環境マネジメント

（１級）環境管理の高度な専門技術・知識、環境管理の専門家としての実務能力

本学における同資格への対応関連の授業は、「環境論」（１年前期）、「法学入門」（１年前期）、「環境経済学」（２年後期）、「生活環境」（２年前期）、「企業と環境問題」（２年後期）、「環境法」（２年後期）、「環境経営」（３年半期）、「グリーンセイバーⅠ・Ⅱ」（２～４年）などである。

（２）受験実績と対策

今年度は大学で把握している範囲で受験生はいなかった。試験に向けた対策としては「環境法」など授業において環境管理士検定対策問題集を参考書とした演習授業が実施され、一部教員が時間外

で試験対策の勉強会を開いた。しかし、受験実績を残すまでにはいたらなかった。

(3) 次年度に向けた課題

20年度に受験実績が出なかった要因としては、①環境管理士の認知度の低さおよび授業等でのPR不足、②関連科目間での担当教員の連携、③試験範囲が多科目に及び、その総括すべき授業がないこと、④時間外の指導・勉強が必要だがシステムの対応がなく教員の自発性に任されていること、などが考えられる。そのため、次年度に向けて、関連科目担当教員の連携打合せの実施、各科目における演習的授業の実施にむけた調整などが必要である。

13 試行的SA制度の導入と成果

平成18年度後期から、教員の指導を補佐し、学生の習熟度を向上させることを目的に、試行的に、学生SA（スチューデント・アシスタント）を配置して授業を行っている。

今年度に学生SAを配置した科目と人数は次の通りである。

- コンピュタリテラシー1（1年次・前期必修）・・・4名（SA1名／1クラス約30名）
- コンピュタリテラシー2（1年次・後期必修）・・・4名（SA1名／1クラス約30名）
- 簿記入門1（1年次・前期選択）・・・1名
- 簿記入門2（1年次・後期選択）・・・1名

なお、コンピュタリテラシー1・2に配置される学生SAは、それぞれ「Word技能認定試験（1級／2級）」、「Excel技能認定試験（1級／2級）」に合格している3～4年生から選出され、授業では主に次のような業務を行っている。

- ①教員が教壇で受講学生全体に対して課題に対する操作説明を行っている間に、教室内を巡回しながら操作が遅れている学生を支援する。
- ②受講学生が各自のペースで演習問題に取り組んでいる際に、学生からの質問を受けてアドバイスや操作法の教示を行う。
- ③学生への配布物がある場合に配布を手伝う。

学生SAの配置に関して、各授業の担当教員からは次のような意見が挙がっている。

【コンピュタリテラシー1・2】

コンピュタリテラシー1・2では、これまでは教員が操作法を解説しながら学生に対する個別指導も行うという方式で授業を行ってきた。しかし、この方式では、教員の説明を聞きながら学生が操作を行っている時、どのように操作したら良いかなどの質問やソフトが異常な動作をしたなどのトラブルが生じた場合、説明が一通り終わってから当該学生の指導を行うか、説明を一時中断して学生の指導を行うかのいずれかの方法で対処するしかなかった。そのため、1)講義内容についての説明を十分に行う時間を確保することが困難である、2)学生に対する迅速な指導が行えない、などの問題点があり、学生の習熟度アップに支障を来していた。

学生SAを配置することにより得られた効果として、教員が受講学生全体に対して説明をしている最中に個々の学生への対応を迫られ、説明の中断により他の受講学生を待たせておく状況を著しく低減できた。また、学生の操作スキルには大きな開きがあり、必然的に個別対応が必要とされる状況の中で、その対応が強化されたことで学生の演習問題への取り組みも比較的スムーズに行えるようになった。

学生SAに関する今後の課題としては、学生SA自身の意識付けが考えられる。他の学生に対して物事を教える時に、どのような対応をすべきなのか、どのような教え方をすれば相手はよく理解してくれるのかなど、人とのコミュニケーションの基礎を学ぶために有効な機会であることを認識した積極的なSA活動を期待している。教員は学生SAにそのような意識付けを行いながら、共通の認識を

持って授業に取り組んでいく必要がある。

【簿記入門1・2】

「簿記入門1・2」（受講生約100名）の授業において一人の学生（3年生）を学生SAとして配置した。簿記の授業では、問題を解かせる時間が必然的に生じてくる。その際、教員は学生からの個別の質問に対応することになるが、複数の質問者があった場合、教員一人での対応は困難になる。このような場合、学生SAにもその対応を手伝ってもらうことで円滑に講義を進めることが可能になる。受講生と年齢が近い学生が指導に携わるため、受講生のモチベーションが上がるという効果もみられるようだ。したがって、学生SAの効果は明確にあったと考えられる。一方、簿記は難しいという留学生の声をよく聞くので、今後は留学生の学生SAの配置も検討したい。

図表3-10 学生SAによる授業支援の様子

